

東温市の普通会計財務書類

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

【資料編】

総務省方式改訂モデル

I-1 貸借対照表

I-2 貸借対照表 (市民 1 人あたり)

II-1 行政コスト計算書

II-2 行政コスト計算書 (市民 1 人あたり)

III-1 純資産変動計算書

IV-1 資金収支計算書

I - 1 貸借対照表

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,966,609
①生活インフラ・国土保全	27,462,654	(2) 長期未払金	
②教育	13,820,029	①物件の購入等	0
③福祉	1,656,623	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,175,917	③その他	467,435
⑤産業振興	3,515,038	長期未払金計	467,435
⑥消防	1,888,855	(3) 退職手当引当金	2,070,284
⑦総務	5,257,877	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	54,776,993	固定負債合計	15,504,328
(2) 売却可能資産	630,902		
公共資産合計	55,407,895	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,313,781
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	1,305,154	(3) 未払金	82,113
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	1,305,154	(5) 賞与引当金	134,559
(2) 貸付金	12,569	流動負債合計	1,530,453
(3) 基金等		負債合計	17,034,781
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	974,132	[純資産の部]	
③土地開発基金	430,000	1 公共資産等整備国庫補助金等	10,840,302
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	40,011,735
⑤退職手当組合積立金	836,805	3 その他一般財源等	△ 3,664,021
基金等計	2,240,937	4 資産評価差額	559,250
(4) 長期延滞債権	139,196	純資産合計	47,747,266
(5) 回収不能見込額	△ 23,100		
投資等合計	3,674,756		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,895,243		
②減債基金	1,001,928		
③歳計現金	764,923		
現金預金計	5,662,094		
(2) 未収金			
①地方税	39,752		
②その他	6,984		
③回収不能見込額	△ 9,434		
未収金計	37,302		
流動資産合計	5,699,396		
資産合計	64,782,047	負債・純資産合計	64,782,047

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,433,394 千円
	②教育	60,014 千円
	③福祉	765,532 千円
	④環境衛生	648,220 千円
	⑤産業振興	1,561,358 千円
	⑥消防	1,156 千円
	⑦総務	225,748 千円
	計	5,695,422 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,267,305 千円
	②地方債	563,509 千円
	③一般財源等	3,864,608 千円
	計	5,695,422 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,271,917千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	28,454,547 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,280,390 千円	14,280,390 千円	
債務負担行為支出予定額	371,900 千円	549,548 千円	△ 177,648 千円
公営事業地方債負担見込額	12,568,778 千円		12,568,778 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	1,233,479 千円	1,233,479 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	22,895,338 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,301,303 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	232,097 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,361,938 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,559,209 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,920,267千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は46,308,203千円です。

I-2 貸借対照表（市民1人あたり）

貸借対照表（市民1人あたり）

（平成27年3月31日現在）

（平成26年度末の住民基本台帳人口 34,037人）

（単位：千円）

借		貸	
方		方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	381
①生活インフラ・国土保全	807	(2) 長期未払金	
②教育	406	①物件の購入等	0
③福祉	49	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	35	③その他	14
⑤産業振興	103	長期未払金計	14
⑥消防	55	(3) 退職手当引当金	61
⑦総務	154	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,609	固定負債合計	456
(2) 売却可能資産	19		
公共資産合計	1,628	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	39
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	38	(3) 未払金	2
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	38	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	0	流動負債合計	45
(3) 基金等		負債合計	500
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	29	[純資産の部]	
③土地開発基金	13	1 公共資産等整備国県補助金等	318
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,176
⑤退職手当組合積立金	25	3 その他一般財源等	△ 108
基金等計	66	4 資産評価差額	16
(4) 長期延滞債権	4	純資産合計	1,403
(5) 回収不能見込額	△ 1		
投資等合計	108		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	114		
②減債基金	29		
③歳計現金	22		
現金預金計	166		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	1		
流動資産合計	167		
資産合計	1,903	負債・純資産合計	1,903

II-1 行政コスト計算書

行政コスト計算書

【自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日】

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込回収不能	行政その他
人にかかるコスト	(1)人件費	2,098,542	17.1%	126,626	366,445	388,145	119,130	200,567	308,237	458,535	130,857		0
	(2)退職手当引当金繰入等	170,866	1.4%	6,888	32,896	35,558	10,642	16,472	27,667	38,571	2,172		0
	(3)賞与引当金繰入額	134,559	1.1%	5,536	24,138	25,689	7,673	12,363	20,375	29,928	8,857		0
	小計	2,403,967	19.6%	139,050	423,479	449,392	137,445	229,402	356,279	527,034	141,886		0
物にかかるコスト	(1)物件費	2,053,289	16.8%	86,171	496,402	236,910	515,611	229,873	71,694	407,128	9,500		0
	(2)維持補修費	188,032	1.5%	136,353	26,027	3,909	8,061	210	3,439	10,033	0		0
	(3)減価償却費	1,937,574	15.8%	745,497	397,299	81,414	110,703	329,716	127,839	145,106			0
	小計	4,178,895	34.1%	968,021	919,728	322,233	634,375	559,799	202,972	562,267	9,500		0
移転支出的コスト	(1)社会保障給付	2,505,102	20.5%		19,587	2,481,059	4,456						0
	(2)補助金等	629,791	5.1%	2,741	53,538	141,407	80,603	232,078	38,135	78,001	3,288		0
	(3)他会計等への支出額	1,854,299	15.1%	285,585	0	1,321,236	126,286	121,192	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	434,840	3.6%	240,551	0	42,201	18,556	77,112	0	56,420			0
	小計	5,424,032	44.3%	528,877	73,125	3,985,903	229,901	430,382	38,135	134,421	3,288		0
その他のコスト	(1)支払利息	163,836	1.3%								163,836		0
	(2)回収不能見込計上額	16,164	0.1%									16,164	0
	(3)その他行政コスト	55,535	0.5%					0					55,535
	小計	235,535	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	163,836	16,164	55,535
経常行政コスト a	12,242,429		1,635,948	1,416,332	4,757,528	1,001,721	1,219,583	597,386	1,223,722	154,674	163,836	16,164	55,535
(構成比率)			13.4%	11.6%	38.9%	8.2%	10.0%	4.9%	10.0%	1.3%	1.3%	0.1%	0.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	267,278		36,709	38,013	132,510	9,927	186	340	20,273	0	4,444		0	24,876
2 分担金・負担金・寄附金 c	27,092		0	2,194	8,185	6,670	6,857	0	1,923	0	0		0	1,263
経常収益合計 (b+c) d	294,370		36,709	40,207	140,695	16,597	7,043	340	22,196	0	4,444		0	26,139
d/a	2.4%		2.2%	2.8%	3.0%	1.7%	0.6%	0.1%	1.8%	0.0%	2.7%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	11,948,059		1,599,239	1,376,125	4,616,833	985,124	1,212,540	597,046	1,201,526	154,674	159,392	16,164	55,535	△ 26,139

II-2 行政コスト計算書（市民1人あたり）

行政コスト計算書（市民1人あたり）

【自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日】

（平成26年度末の住民基本台帳人口 34,037人）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	行政その他コスト
人にかか るコスト	(1)人件費	62	17.1%	4	11	11	4	6	9	13	4			0
	(2)退職手当引当金繰入等	5	1.4%	0	1	1	0	0	1	1	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	4	1.1%	0	1	1	0	0	1	1	0			0
	小計	71	19.6%	4	12	13	4	7	10	15	4			0
物にかか るコスト	(1)物件費	60	16.8%	3	15	7	15	7	2	12	0			0
	(2)維持補修費	6	1.5%	4	1	0	0	0	0	0	0			0
	(3)減価償却費	57	15.8%	22	12	2	3	10	4	4				0
	小計	123	34.1%	28	27	9	19	16	6	17	0			0
移 転 支 出 的 コ ス ト	(1)社会保障給付	74	20.5%		1	73	0							0
	(2)補助金等	19	5.1%	0	2	4	2	7	1	2	0			0
	(3)他会計等への支出額	54	15.1%	8	0	39	4	4	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	13	3.6%	7	0	1	1	2	0	2				0
	小計	159	44.3%	16	2	117	7	13	1	4	0			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	5	1.3%									5		0
	(2)回収不能見込計上額	0	0.1%										0	0
	(3)その他行政コスト	2	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0			2
	小計	7	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	2
経常行政コスト a	360		48	42	140	29	36	18	36	5	5	0	2	
（構成比率）			13.4%	11.6%	38.9%	8.2%	10.0%	4.9%	10.0%	1.3%	1.3%	0.1%	0.5%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	8		1	1	4	0	0	0	0	1	0	0	0	1
2 分担金・負担金・寄附金 c	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 (b + c) d	9		1	1	4	0	0	0	0	1	0	0	0	1
d/a	2.4%		2.2%	2.8%	3.0%	1.7%	0.6%	0.1%	1.8%	0.0%	2.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	351		47	40	136	29	36	18	35	5	5	0	2	△1

Ⅲ－１ 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,852,723	11,008,219	39,885,625	△ 3,617,561	576,440
純経常行政コスト	△ 11,948,059			△ 11,948,059	
一般財源					
地方税	3,830,012			3,830,012	
地方交付税	4,369,048			4,369,048	
その他行政コスト充当財源	880,849			880,849	
補助金等受入	2,812,236	317,032		2,495,204	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 38,990			△ 38,990	
公共資産除売却損益	7,564			7,564	
投資損失	△ 927			△ 927	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			729,991	△ 729,991	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			272,911	△ 272,911	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 249,854	249,854	0
減価償却による財源増		△ 484,949	△ 1,452,625	1,937,574	0
地方債償還等に伴う財源振替			825,687	△ 825,687	
資産評価替えによる変動額	△ 17,190				△ 17,190
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	47,747,266	10,840,302	40,011,735	△ 3,664,021	559,250

IV-1 資金収支計算書

資金収支計算書

【 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日 】

(単位:千円)		(単位:千円)	
1 経常的収支の部		2 公共資産整備収支の部	
人件費	2,455,598	公共資産整備支出	2,066,681
物件費	2,053,289	公共資産整備補助金等支出	434,840
社会保障給付	2,505,102	他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,144
補助金等	629,791	支出合計	2,510,665
支払利息	163,836	国県補助金等	423,884
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,341,049	地方債発行額	1,191,400
その他支出	227,022	基金取崩額	0
支出合計	9,375,687	その他収入	38,567
地方税	3,834,513	収入合計	1,653,851
地方交付税	4,369,048	公共資産整備収支額	△ 856,814
国県補助金等	2,388,352		
使用料・手数料	246,910	3 投資・財務的収支の部	
分担金・負担金・寄附金	19,398	投資及び出資金	0
諸収入	161,916	貸付金	59,400
地方債発行額	627,200	基金積立額	723,560
基金取崩額	571,960	定額運用基金への繰出支出	0
その他収入	656,132	他会計等への公債費充当財源繰出支出	689,217
収入合計	12,875,429	地方債償還額	1,366,141
経常的収支額	3,499,742	長期未払金支払支出	71,272
		その他支出	0
		支出合計	2,909,590
		国県補助金等	0
		貸付金回収額	83,629
		基金取崩額	0
		地方債発行額	0
		公共資産等売却収入	7,564
		その他収入	49,016
		収入合計	140,209
		投資・財務的収支額	△ 2,769,381
		翌年度繰上充用金増減額	0
		当年度歳計現金増減額	△ 126,453
		期首歳計現金残高	891,376
		期末歳計現金残高	764,923

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,669,489	千円
地方債発行額	△ 1,818,600	
財政調整基金等取崩額	△ 450,000	
支出総額	△ 14,795,942	
地方債元利償還額	1,529,977	
財政調整基金等積立額	720,958	
基礎的財政収支	△ 144,118	千円

- ※3 上記の他、市営住宅敷金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 27,712千円があります。